

大管協情報

2025(令和7)年4月号

大阪府公立学校管理職員協議会

〒543-0021 大阪市天王寺区東高津町 7-11

大阪府教育会館 406号

TEL 06-6765-1241 FAX 06-6765-1353

職務職責に見合う処遇改善を

〈はじめに〉

令和7年度を迎え、大管協は新たな決意をもって会員の皆様に、裁判支援制度や福利厚生の実現に努め、安心して職務に専念できる環境整備の実現に向けて尽力していきます。

今年度、文科省予算により半世紀ぶりに教職調整額が改善される。かねてより教職調整額と管理職手当の増額を国および大阪府に要求し、ついに山が動いたのだ。換言すれば、教員不足が逼迫し教育現場が看過できない危機的状況にあるということだ。大管協は、要求と提言を行っていく。

〈学校の役割・使命〉

コロナ禍により改めて学校の役割・使命が浮き彫りになった。児童生徒にとって学校は、見える学力だけでなく、他者との関わりの中で人間性を陶冶し、将来の予測不能な社会を生き抜く力を育む場である。また保護者にとっては、経済活動を下支えする社会活動の基盤である。教育は確かな未来への投資なのだ。学校を管理職・教職員にとってゆとりのある労働条件の場とし、子ども達に寄り添える職場にしなければならない。子ども達が、自分を温かく見守り励ましてくれる教師に出会い、生きる力を育む場とならねばならない。

〈教育現場の実態〉

サービス業化する学校に求められる責務は増加の一途であり、課題の多様化・複雑化により対応の困難度が高まっている。その中で、教師は「子ども達のために」と責任感・使命感をもって教育活動に専念するが、先の見えない困難な状況に気力・体力を削られ疲弊している状況にある。

〈教員不足〉

教育現場の厳しさの原因は、「とにかく人手が足りない」という教員不足にある。課題が増えても、現場にゆとりが生じるだけの教員定数の増加(乗じる数)がなされていない。また、正規教員数を採用時に低く抑えていることが挙げられる。そのため、講師の枯渇が欠員に直結する。「定数内講師」といわれる非正規教員による正規採用不足分の補填を前提とした採用実態を改善しなければならない。職務・課題の多さに対応できるだけの教員数が整っていないことが多忙化を必然とし、時間外在校等時間増大の要因になっている。

課題山積の中、欠員が生じれば当然穴埋めをするために管理職・職員がカバーし、仕事が増えざるを得なくなる。その結果が、「ブラック」な労働環境を忌避する傾向を生じ、教職志望者の激減につながっているが、競争倍率の高さにより担保されてきた「資質」も問われかねない状況にある。

〈管理職を支える大管協〉

学校管理職は教育方針の策定、カリキュラムの設定、児童生徒・教職員の安全確保、生徒の多様性への対応等職務・責務は広くて重い。それに見合う給与・待遇および教育環境の改善を大管協は国・大阪府に対し強く要求していく。

歓迎 新会員の皆様

新しく校長・副校長・教頭に昇任された先生方、おめでとうございます。心からお祝い申し上げますとともに、会員として歓迎いたします。

着任早々、赴任校に慣れる間もなく、大量の事務処理や職員・保護者からの相談対応など、慣れない環境での多忙さと緊張感をもったスタートだと存じます。

学校管理職の努力だけでは解決しない教育課題があるなか、くれぐれも体調を崩されないようにご配慮ください。

学校の要として、「魅力ある学校づくり」に邁進されますよう、心より祈念しております。

第52回 大管協定期大会

下記の通り開催致します。

5月24日(土) 大阪府教育会館

8F たかつ

受付 13:30 開会 14:00~

★支部長はじめ会員の皆様の多数の参加により大会の成功をめざしましょう。

2025 (R7) 年度大管協役員選挙

大阪府公立学校管理職員協議会役員選挙
に関し、右記の方々が立候補者されました
のでお知らせします。

選挙規程による公示期間終了後、立候補
者が各役職とも定数どおりであり、選挙規
程第 17 条により 5 月 24 日(土)の定期大
会において信任投票を行います。

2025 (令和 7) 年 4 月 15 日
大阪府公立学校管理職員協議会
選挙管理委員会

再任用会員の皆様へ

★会費納入の手続きは毎年必要です！

会員資格を継続し、弁護士相談や裁判支
援等の法的支援を受ける資格の継続を！

★異動された方も手続き願います！
(大阪市、堺市の会員は別方式)

文科省へ教育施策に係る要望

全管協は、公教育の充実、教職の魅力の向上
を図り、管理職の処遇を改善するため、下記の
要望を行う。

1. 教職調整額の段階的引上げがされる中、管理
職員については本給 3・4 級の改善を図り、
メリハリある処遇を維持するよう要望する。
2. 「給特法」改正に伴い、教育委員会に対して
「業務管理・健康確保措置計画策定」が義務
付けられたが、管理職への過度な負担になら
ないよう要望する。
3. 学校現場における「カスハラ対策」は急務で
ある。文科省が積極的に「カスハラ防止」指
針、効果的なアピールを行うよう要望する。

給与増へ 官民比較対象の見直しを

人事院は、国家公務員のなり手不足を解消するた
め、民間企業に見劣りしない給与水準が必要であると
提言した。

毎年、人事院は民間企業の給与を調査し官民が釣り
合う形で改訂し勧告をしている。調査における対
象をこれまで従業員 50 人以上としていたが、今回
の提言では 100 人以上にすべきとした。さらに、
採用で競合する職種を特定し比較する手法の検討も
行う。管理職は民間企業と給与水準が大きく乖離し
ており、「引上げが必要」と明記した。人事院が
2023 年に 25 年ぶりに設置した「人事行政諮問会
議」の最終提言が、大阪府人事委員会で生かされよ
うに取り組んでいく。

立候補者名

No	役 職	氏 名	ブロック	所 属	職名
1	会 長	* 中北義久	豊 能	大管協事務局 (元豊中 小中)	専従
2	副会長	* 富嶋 修	全管協	大管協事務局 (全管協主担)	専従
3		* 中曾一彦	泉 北	堺 市立 津久野中学校	校長
4		* 栗山 温	中河内	八尾市立 大正中学校	校長
5		森田直樹	三 島	吹田市立 豊津西中学校	校長
6		齋藤慶二	大阪市	大阪市立 茨田中学校	校長
7	幹事長	* 北本義章	大阪市	大阪市立 松虫中学校	校長
8	副幹事長	* 中司正博	北河内	守口市立 さつき学園	校長
9		大橋敏宏	泉 北	和泉市立 北池田中学校	校長
10		上阪和功	泉 南	貝塚市立 津田小学校	校長
11	幹 事	高橋宏紀	中河内	東大阪市立 英田中学校	校長
12		坂本由美	南河内	河内長野市立 千代田中学校	校長
13		柴田直樹	北河内	寝屋川市立 南小学校	校長
14		能塚三代子	豊 能	池田市立 緑丘小学校	校長
15		西川 潤	南河内	富田林市立 久野喜台小学校	校長
16	会計委員	濱田知成	三 島	高槻市立 第六中学校	校長
17		田中真樹	泉 南	阪南市立 西鳥取小学校	校長
18	会計監査	原 稔	大阪市	大阪市立 今市中学校	校長
19		楠 浩子	南河内	富田林市立 貴志西小学校	教頭

「*」全管協役員兼任

*羽入 康晴(事務局長)
青木 修一(筆頭顧問)

今後の予定等

1. 代議員会・支部長会議
5月9日(金) 大阪府教育会館・カトレア
2. 第 52 回定期大会
5月24日(土) 大阪府教育会館・たかつ
代議員数程度の出席,他会員は委任状提出を
3. 支部長会
6月19日(木) 大阪府教育会館・ローズ
※今年度も管理職名簿を作成します。データ提出等、ご協力
をよろしくお願いいたします。